

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,460	△2.8	168	272.7	177	265.2	179	150.3
2022年2月期	11,794	△20.4	45	△75.3	48	△83.0	71	△29.5
(注) 包括利益	2023年2月期		168百万円(66.1%)		2022年2月期		101百万円(45.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	11.33	—	5.0	2.4	1.5
2022年2月期	3.69	—	1.8	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	7,298	3,280	45.0	211.77
2022年2月期	7,564	3,917	51.8	201.49

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,280百万円 2022年2月期 3,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	161	119	△728	1,773
2022年2月期	△794	439	△588	2,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	108.4	2.0
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	44.1	2.4
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.7	

(注) 2023年2月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円一銭 特別配当 ー円一銭

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	13,000	13.4	350	107.5	330	86.1	200	11.5

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 (株)ラルゴ・コーポレーション、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム、(株)アドバンテージ
 新規 一社（社名）、除外 3社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	20,010,529株	2022年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2023年2月期	4,519,080株	2022年2月期	569,880株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	15,817,339株	2022年2月期	19,391,992株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	503	△22.7	147	△41.0	137	△42.2	311	△17.0
2022年2月期	650	△33.0	250	△47.7	237	△48.6	375	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	19.68	—
2022年2月期	19.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	6,034		4,020		66.6	259.52		
2022年2月期	6,479		4,505		69.5	231.78		

(参考) 自己資本 2023年2月期 4,020百万円 2022年2月期 4,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられないため、開示を省略しております。

添付資料

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、2023年2月期を初年度とする中期経営計画の推進タイトル「Ex Position（エクスポジション）」の下、3つの重点施策である①新たな成長の実現（Engine）、②グループの生産性向上（Efficiency）、③社会的要請への対応（ESG）への対応を進めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、重点施策に沿った取り組みとして、2022年3月31日に㈱ラルゴ・コーポレーション、2022年4月1日に㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、2023年2月28日に㈱アドバンテージの全株式を譲渡し事業再編を進めてまいりました。第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動が緩和され、設備投資意欲も回復傾向になったことから内装工事業及び音響・照明設備事業においては堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,460百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は168百万円（前年同期比272.7%増）、経常利益は177百万円（前年同期比265.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は179百万円（前年同期比150.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度における「収益認識会計基準」等の適用に伴う影響額については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項の「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び「（セグメント情報等）5 報告セグメントの変更等に関する事項（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載しております。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

当連結会計年度は、事業ポートフォリオの再編により工事会社主体の体制となることから報告セグメントの区分を変更いたしました。当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。報告セグメントの区分については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）5 報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの区分の変更）」に記載しております。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

商業施設、オフィスビル環境工事を行う商環境部門において、大型案件の受注が大きく寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回る推移となりましたが、人員不足への対応など人件費が増加し営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は5,500百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリングが展開しております。

大型工事案件や議場システムなどの公共案件の完工が順調に進んだことなどにより、売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は3,560百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は154百万円（前年同期比597.8%増）となりました。

（設備・メンテナンス事業）

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱は、清掃業務等の受注は回復傾向にあるものの、主要取引先からの受注が伸びず売上高は前年同期を下回りましたが、利益率改善等もあり営業利益は前年同期を上回りました。玉紘工業㈱は、大型工事案件数が少なかったことにより、売上高及び営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,282百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は73百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、(株)アヴァンセ・アジルが展開しております。

通信インフラ企業への派遣人員数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回る推移となりましたが、営業力強化を目的とした人員増などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は866百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益は37百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

なお、前年同期比較は、2021年4月30日に解散したディーナネットワーク(株)並びに2021年5月31日に全株式を譲渡した(株)ジーエスケー及び(株)ランドスタッフ(株)の売上高及びセグメント利益を含んでおります。

(その他)

その他は、(株)アドバンテージ、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム、(株)ラルゴ・コーポレーションが展開しており、売上高は250百万円(前年同期比84.2%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

なお、2022年3月31日に(株)ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日に(株)エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡いたしました。また、2023年2月28日に(株)アドバンテージの全株式を譲渡いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は7,298百万円であり、前連結会計年度に比べ265百万円減少いたしました。

これは現金及び預金が445百万円、のれんが94百万円減少した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」)が311百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は4,017百万円であり、前連結会計年度に比べ370百万円増加いたしました。

これは支払手形及び買掛金が40百万円、工事未払金が123百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が73百万円、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が172百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は3,280百万円であり、前連結会計年度に比べ636百万円減少いたしました。

これは自己株式取得等により708百万円減少した一方、利益剰余金が82百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ447百万円減少し、当連結会計年度末には1,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は161百万円(前年同期794百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が240百万円、減価償却費が62百万円、のれん償却額が83百万円、仕入債務の増加額が164百万円、契約負債の増加額が113百万円、法人税等の還付額が99百万円あった一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増加額が338百万円、棚卸資産の増加額が250百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は119百万円(前年同期439百万円の獲得)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が168百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は728百万円(前年同期588百万円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が727百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	37.5	36.5	46.2	51.8	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	36.3	56.5	42.6	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.3	3.9	2.8	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	20.4	26.1	—	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、2022年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明なまま推移すると予想されますが、感染症法上の分類が5類へ移行されることが決定されるなど経済活動は徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社グループは、「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」を基本方針とする第4次中期経営計画を策定し、中期経営計画の推進タイトルを「**E x P o s i t i o n** (エクスポジション)」と定め、新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた先にある経済ステージで、当社グループの次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。そのための施策として3つの重点施策を掲げ、2025年2月期の最終年度における目標の達成に向けて、グループの成長を実現してまいります。

①新たな成長の実現 (E n g i n e)

事業会社を主体とした中期経営・成長モデルの設計。自律性と結束力を発揮し主体的に自走し、自社の強み(各ブランド)を深耕する体制づくりに取り組みます。

②グループの生産性向上 (E f f i c i e n c y)

業務DX化の推進、電子化への対応、RPAの活用、専門人材の採用・育成に取り組みます。

③社会的要請への対応 (E S G)

上場企業グループとしてガバナンス経営の強化、サステナビリティの実現に取り組みます。

中期経営計画の初年度である2023年2月期においては、当社グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日に㈱ラルゴ・コーポレーション、2022年4月1日に㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、2023年2月28日に㈱アドバンテージの全株式を譲渡いたしました。これにより当社グループは、当社に加え、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジルの6社となり、工事会社主体の体制を取ることで新たな成長を実現してまいります。

中期経営計画2年目の2024年2月期(第14期)の連結業績の見通しは、売上高13,000百万円(当期比13.4%増)、営業利益350百万円(当期比107.5%増)、経常利益330百万円(当期比86.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(当期比11.5%増)を見込んでおります。

また、中期経営計画最終年度である2025年2月期は、売上高15,500百万円、営業利益550百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円の達成に向け取り組んでまいります。

中期経営計画の数値目標

(単位：百万円)

	2023年2月期		2024年2月期	2025年2月期
	目標値	実績値	目標値	目標値
売上高	12,000	11,460	13,000	15,500
営業利益	150	168	350	550
経常利益	130	177	330	530
親会社株主に帰属する当期純利益	100	179	200	300

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、金額については企業体質の強化及び内部留保の充実を併せて検討しております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

2023年2月期の配当につきましては、2023年1月30日開催の取締役会において、1株当たり5円とする決議をいたしました。また、2024年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び上述の理由により、期末配当金において1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,282	1,787,329
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	-	※2 2,661,118
受取手形及び売掛金	635,926	-
完成工事未収入金	1,713,422	-
棚卸資産	※1 59,577	※1 4,671
未成工事支出金	419,103	671,533
その他	240,481	91,747
貸倒引当金	△1,295	△1,306
流動資産合計	5,300,499	5,215,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,440	1,193,926
減価償却累計額	△781,347	△785,080
建物及び構築物（純額）	463,093	408,845
機械装置及び運搬具	23,796	28,889
減価償却累計額	△21,643	△24,074
機械装置及び運搬具（純額）	2,153	4,814
土地	675,727	677,898
その他	267,148	226,704
減価償却累計額	△200,141	△166,840
その他（純額）	67,007	59,863
有形固定資産合計	1,207,981	1,151,422
無形固定資産		
のれん	153,252	58,655
借地権	224,944	223,733
その他	13,064	14,931
無形固定資産合計	391,262	297,320
投資その他の資産		
投資有価証券	474,323	469,490
長期貸付金	2,939	2,067
繰延税金資産	35,865	55,392
破産更生債権等	131,138	130,675
その他	165,760	120,425
貸倒引当金	△145,567	△143,653
投資その他の資産合計	664,459	634,399
固定資産合計	2,263,704	2,083,142
資産合計	7,564,203	7,298,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,592	852,695
工事未払金	878,584	1,002,095
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	330,016	376,712
未払法人税等	9,640	46,006
賞与引当金	117,983	127,680
契約負債	-	172,950
完成工事補償引当金	6,895	11,102
資産除去債務	1,919	-
未成工事受入金	59,121	-
その他	220,567	216,986
流動負債合計	2,887,319	3,256,229
固定負債		
長期借入金	472,810	499,465
役員退職慰労引当金	12,583	11,332
株式給付引当金	115,876	112,338
退職給付に係る負債	87,583	71,239
資産除去債務	27,750	26,633
繰延税金負債	2,800	-
その他	40,288	40,345
固定負債合計	759,693	761,353
負債合計	3,647,013	4,017,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	443,479	525,929
自己株式	△157,032	△865,406
株主資本合計	3,964,589	3,338,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,399	△58,012
その他の包括利益累計額合計	△47,399	△58,012
純資産合計	3,917,190	3,280,654
負債純資産合計	7,564,203	7,298,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	11,794,387	11,460,884
売上原価	9,098,814	9,094,821
売上総利益	2,695,572	2,366,063
販売費及び一般管理費	※1 2,650,309	※1 2,197,354
営業利益	45,263	168,708
営業外収益		
受取利息	292	251
受取配当金	10,405	11,887
助成金収入	2,472	3,242
保険解約返戻金	-	2,830
違約金収入	4,164	-
その他	11,433	8,987
営業外収益合計	28,768	27,198
営業外費用		
支払利息	18,274	17,322
貸倒引当金繰入額	2,720	-
その他	4,487	1,289
営業外費用合計	25,482	18,611
経常利益	48,548	177,294
特別利益		
固定資産売却益	※2 112,254	-
投資有価証券売却益	3,723	-
子会社株式売却益	-	70,316
特別利益合計	115,978	70,316
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,573	※3 4,143
子会社株式売却損	2,513	182
店舗閉鎖損失	6,099	-
事業撤退損失	4,615	-
会員権評価損	-	2,543
その他	472	-
特別損失合計	37,273	6,869
税金等調整前当期純利益	127,252	240,741
法人税、住民税及び事業税	27,165	83,248
法人税等調整額	28,425	△21,874
法人税等合計	55,590	61,374
当期純利益	71,662	179,367
親会社株主に帰属する当期純利益	71,662	179,367

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	71,662	179,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,921	△10,612
その他の包括利益合計	※1 29,921	※1 △10,612
包括利益	101,584	168,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,584	168,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	451,858	△207,049	3,922,952	△77,321	△77,321	3,845,631
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,460	698,682	451,858	△207,049	3,922,952	△77,321	△77,321	3,845,631
当期変動額								
剰余金の配当			△80,041		△80,041			△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			71,662		71,662			71,662
自己株式の取得					-			-
自己株式の処分				50,016	50,016			50,016
連結範囲の変動					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,921	29,921	29,921
当期変動額合計	-	-	△8,379	50,016	41,637	29,921	29,921	71,559
当期末残高	2,979,460	698,682	443,479	△157,032	3,964,589	△47,399	△47,399	3,917,190

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	443,479	△157,032	3,964,589	△47,399	△47,399	3,917,190
会計方針の変更による累積的影響額			101		101			101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,460	698,682	443,580	△157,032	3,964,691	△47,399	△47,399	3,917,291
当期変動額								
剰余金の配当			△80,041		△80,041			△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			179,367		179,367			179,367
自己株式の取得				△727,113	△727,113			△727,113
自己株式の処分				18,739	18,739			18,739
連結範囲の変動			△16,976		△16,976			△16,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,612	△10,612	△10,612
当期変動額合計	-	-	82,349	△708,374	△626,025	△10,612	△10,612	△636,637
当期末残高	2,979,460	698,682	525,929	△865,406	3,338,666	△58,012	△58,012	3,280,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,252	240,741
減価償却費	78,332	62,577
店舗閉鎖損失	6,099	-
事業撤退損失	4,615	-
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,393	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,770	1,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,731	△1,251
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,673	△3,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,223	42,030
のれん償却額	85,570	83,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,378	△1,903
受取利息及び受取配当金	△10,698	△12,138
助成金収入	△2,472	△3,242
違約金収入	△4,164	-
保険解約返戻金	-	△2,830
支払利息	18,274	17,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,723	-
子会社株式売却損益 (△は益)	2,513	△70,133
固定資産売却益	△112,254	-
固定資産除却損	23,573	4,143
会員権評価損	-	2,543
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増減額 (△は増加)	-	△338,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△964,694	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	183,783	△250,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	487,362	164,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△307,358	23,486
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,079	46,286
契約負債の増減額 (△は減少)	-	113,329
未払金の増減額 (△は減少)	△118,955	35,761
その他	△73,822	△34,873
小計	△672,856	119,001
利息及び配当金の受取額	10,505	11,969
利息の支払額	△18,072	△17,477
助成金の受取額	3,082	4,522
保険解約返戻金の受取額	-	2,830
法人税等の支払額	△151,414	△59,195
法人税等の還付額	34,649	99,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△794,105	161,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,453	△33,711
有形固定資産の売却による収入	523,005	-
無形固定資産の取得による支出	△19,279	△8,867
投資有価証券の取得による支出	△8,977	△9,288
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,808	168,338
貸付けによる支出	△1,120	△300
貸付金の回収による収入	975	1,216
定期預金の預入による支出	△0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,572	△6,011
敷金及び保証金の回収による収入	20,320	10,166
その他	△8,392	△1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,313	119,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,210,000	2,280,000
短期借入金の返済による支出	△4,410,000	△2,280,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△472,557	△426,649
社債の償還による支出	△168,650	-
自己株式の取得による支出	-	△727,113
配当金の支払額	△79,446	△79,478
その他	31,691	4,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,961	△728,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943,753	△447,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,923	2,220,170
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,220,170	※1 1,773,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ

株式会社システムエンジニアリング

ファシリティーマネジメント株式会社

玉紘工業株式会社

株式会社アヴァンセ・アジル

当社連結子会社であった株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム及び株式会社ラルゴ・コーポレーション並びに株式会社アドバンテージの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～58年

その他 2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
(内装工事及び音響・照明設備等の施工に関する収益)
内装工事及び音響・照明設備等は、施工業務を実施し、成果物を完成させ、顧客に納品することが主な履行義務であります。
当該取引は施工業務の進捗度によって、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算定しております。
なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、成果物の提供を顧客が検収した時点で収益を認識しております。
(メンテナンスサービスに関する収益)
- a. 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務
年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、契約期間にわたるサービス及び業務の提供が主な履行義務であります。当該取引は、契約期間にわたり均一のサービス及び業務を提供するものであるため時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間に従い一定期間にわたって収益を認識しております。
- b. 個別契約によるスポットメンテナンス
個別契約によるスポットメンテナンスは、顧客へのサービス提供が主な履行義務であります。当該取引は、サービスの提供を顧客が検収した時点において顧客がサービスの支配を獲得することから、履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。
(人材サービスに関する収益)
- a. 人材派遣サービス
人材派遣サービスについては、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期

間等の稼働実績に応じて収益を認識しております。

b. 人材紹介サービス

人材紹介サービスについては、顧客からの委託に基づき人材を紹介し採用の成立を行う義務を負っております。従って紹介した人材が顧客企業へ入社した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び当社グループ会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社グループ会社における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりました。当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行業務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算定しております。なお、契約金額が少額であり、かつ契約における取引開始日から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従ってお

り、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は520,006千円増加し、売上原価は441,735千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,271千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は101千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増減額(△は増加)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において157,022千円、569,800株、当連結会計年度末において138,283千円、501,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社及び当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、未だ不透明なまま推移すると予想されますが、感染症法上の分類が5類へ移行されることが決定されるなど、経済活動は徐々に回復に向かうことが期待されます。

このような状況から、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの事業活動への影響は限定的なものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
商品	55,246千円	一千円
貯蔵品	4,330千円	4,671千円

※2. 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年2月28日)
受取手形	465,964千円
完成工事未収入金等	1,606,146千円
契約資産	589,008千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	328,175千円	309,949千円
従業員給料手当	1,060,859千円	793,661千円
賞与引当金繰入額	81,478千円	90,533千円
退職給付費用	26,907千円	30,586千円
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△5,042千円	△452千円
のれん償却費	85,570千円	83,732千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
機械装置及び運搬具	4千円	一千円
土地	112,249千円	一千円
計	112,254千円	一千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	19,728千円	2,852千円
工具、器具及び備品	1,967千円	558千円
その他	1,876千円	731千円
計	23,573千円	4,143千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,347千円	△14,121千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	34,347千円	△14,121千円
税効果額	△4,425千円	3,509千円
その他有価証券評価差額金	29,921千円	△10,612千円
その他の包括利益合計	29,921千円	△10,612千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首751,300株、当連結会計年度末569,800株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少181,500株は、株式給付による減少181,500株であります。
3. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2021年2月28日	2021年5月11日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,005千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2022年2月28日	2022年5月10日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,279千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	80	4,017,200	—	4,017,280
合計	80	4,017,200	—	4,017,280

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首569,800株、当連結会計年度末501,800株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少68,000株は、株式給付による減少68,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2022年2月28日	2022年5月10日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,279千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,966	5.00	2023年2月28日	2023年5月9日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,509千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	2,233,282千円	1,787,329千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△13,112千円	△14,257千円
現金及び現金同等物	2,220,170千円	1,773,071千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、事業ポートフォリオの再編により工事会社主体となることから報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「内装工事業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計等を行っております。「音響・照明設備事業」は、施設の音響映像、演出照明の企画・設計・施工・メンテナンス等を行っております。「設備・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・管理及び修繕、空調設備機器のメンテナンス等を行っております。「人材サービス事業」は、電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣及び人材紹介等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,244,106	2,584,189	1,376,215	1,000,758	10,205,269	1,589,118	11,794,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,658	—	100,509	11,818	145,985	69,182	215,167
計	5,277,764	2,584,189	1,476,724	1,012,576	10,351,254	1,658,300	12,009,554
セグメント利益	89,717	22,200	68,670	39,222	219,810	31,208	251,019
セグメント資産	3,269,438	1,862,001	818,056	210,405	6,159,902	851,850	7,011,752
その他の項目							
減価償却費	20,931	19,135	13,566	1,700	55,334	24,790	80,124
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,751	9,538	12,152	—	78,442	34,379	112,822

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、当連結会計年度において全株式を譲渡した㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージは「その他」の区分に含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,013,932	1,586,713	771,035	866,783	7,238,464	250,680	7,489,145
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,483,620	1,820,696	483,483	—	3,787,799	—	3,787,799
顧客との契約から生 じる収益	5,497,552	3,407,409	1,254,518	866,783	11,026,264	250,680	11,276,945
その他の収益	3,165	153,008	27,764	—	183,939	—	183,939
外部顧客への売上高	5,500,718	3,560,418	1,282,283	866,783	11,210,203	250,680	11,460,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,017	—	215,952	7,016	231,985	67,640	299,625
計	5,509,735	3,560,418	1,498,235	873,800	11,442,189	318,320	11,760,510
セグメント利益	71,991	154,922	73,620	37,106	337,639	10,375	348,015
セグメント資産	3,194,502	2,661,197	784,825	205,997	6,846,523	—	6,846,523
その他の項目							
減価償却費	18,726	19,150	12,127	1,565	51,569	4,025	55,595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,999	26,751	11,436	—	54,188	—	54,188

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサー
ビス業務を含んでおります。

なお、当連結会計年度において全株式を譲渡した㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テ
レコム並びに㈱アドバンテージは「その他」の区分に含んでおります。

「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの
賃貸収入等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,351,254	11,442,189
「その他」の区分の売上高	1,658,300	318,320
セグメント間取引消去	△215,167	△299,625
連結財務諸表の売上高	11,794,387	11,460,884

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	219,810	337,639
「その他」の区分の利益	31,208	10,375
セグメント間取引消去	△378,083	△247,646
のれんの償却額	△81,154	△79,315
全社収益(注) 1	649,049	503,244
全社費用(注) 2	△395,568	△355,590
連結財務諸表の営業利益	45,263	168,708

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,159,902	6,846,523
「その他」の区分の資産	851,850	—
全社資産（注）	6,272,770	6,037,156
セグメント間債権債務消去等	△5,720,319	△5,585,442
連結財務諸表の資産合計	7,564,203	7,298,237

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,334	51,569	24,790	4,025	△1,791	6,981	78,332	62,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,442	54,188	34,379	—	—	7,975	112,822	62,163

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度において、グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーション、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムを全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社に加え、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジル、シェアードサービス業務等を行う㈱アドバンテージの計7社となったことから、当連結会計年度から下記のとおり報告セグメントの区分を変更いたしました。

当連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。なお、㈱アドバンテージにつきましては、2023年2月28日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

旧セグメント名称	構成会社
工事業	㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
通信・人材サービス事業	㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱アヴァンセ・アジル
不動産事業	㈱ラルゴ・コーポレーション
その他	㈱アドバンテージ
全社（共通）	インターライフホールディングス㈱

新セグメント名称	構成会社
内装工事業	㈱日商インターライフ
音響・照明設備事業	㈱システムエンジニアリング
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
人材サービス事業	㈱アヴァンセ・アジル
その他	㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーション
全社（共通）	インターライフホールディングス㈱

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「内装工事業」の売上高（一定の期間にわたり移転される財又はサービス）は204,793千円増加、セグメント利益は36,796千円増加、「音響・照明設備事業」の売上高（一定の期間にわたり移転される財又はサービス）は202,194千円増加、セグメント利益は26,248千円増加、「設備・メンテナンス事業」の売上高（一定の期間にわたり移転される財又はサービス）は113,018千円増加、セグメント利益は15,226千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	—	4,416	81,154	85,570
当期末残高	—	—	18,035	—	18,035	135,217	153,252

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	—	4,416	79,315	83,732
当期末残高	—	—	13,618	—	13,618	45,036	58,655

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式(株式会社ラルゴ・コーポレーション)の譲渡)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2022年3月31日をもって、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の名称

及川 民司

② 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：株式会社ラルゴ・コーポレーション

事業の内容：不動産業

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社ラルゴ・コーポレーションは、2017年9月に当社が行っている不動産事業の拡大と当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得いたしました。今後の不動産事業については、当社グループの事業ポートフォリオの再編により資本効率の向上を図ることが望ましいとの判断に至りました。また、譲渡先である及川民司氏は、当社の前代表取締役であり不動産事業にも精通していることから、同社の成長にとっても最善であると判断し、譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2022年3月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 20,375千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 17,699千円

固定資産 15,312千円

資産合計 33,011千円

流動負債 10,773千円

固定負債 1,325千円

負債合計 12,098千円

③ 会計処理

株式会社ラルゴ・コーポレーションの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

収益 538千円

営業損失 6,345千円

(子会社株式(株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム)の譲渡)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2022年4月1日をもって、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

② 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

事業の内容：情報通信事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループの事業ポートフォリオの再編を模索していたところ、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの一次代理店であるアイ・ティー・エックス株式会社より、ドコモショップの店舗拡大を図るため、同社の株式取得をしたい旨の申し出がありました。株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話等の二次販売代理店として携帯電話の販売委託事業を行っておりますが、将来的な事業の拡大には一次代理店であるアイ・ティー・エックス株式会社の中で成長させていくことが、同社にとっても最善であると判断し、譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2022年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却損 182千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 272,337千円

固定資産 106,140千円

資産合計 387,477千円

流動負債 46,508千円

固定負債 17,425千円

負債合計 63,933千円

③ 会計処理

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却損として、特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

収益 129,394千円

営業損失 6,400千円

(子会社株式(株式会社アドバンテージ)の譲渡)

当社は、2023年2月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドバンテージの全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2023年2月28日をもって、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ピーアークホールディングス株式会社

② 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：株式会社アドバンテージ

事業の内容：人事・労務、経理等事務代行業

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社アドバンテージは、2015年10月に当社グループ各社の間接部門を集約することで関連業務の統一化と効率化を図る目的で設立し、専門性の向上とグループの業務効率の向上に一定の成果を上げてまいりました。一方で、当社グループはポートフォリオの再構築と資本効率の向上を掲げ事業再編を継続的に進めており、連結子会社数の減少(14社から6社)に伴う委託業務量の減少などもあり、株式会社アドバンテージの運営コストの削減には委託業務の見直しが不可欠となっていました。また、株式会社アドバンテージのクライアントでもあるピーアークホールディングス株式会社から、株式会社アドバンテージが持つノウハウを自社に取り込み、更なる効率化を図りたいとの申出を受けておりました。以上のことから、今後の株式会社アドバンテージ及び当社グループのあり方について協議を重ねた結果、今後の経営環境や市場環境の変化に対応するため、株式会社アドバンテージの株式を譲渡することが望ましいと判断し、譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2023年2月28日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 49,940千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 113,435千円

固定資産 15,376千円

資産合計 128,812千円

流動負債 48,044千円

固定負債 2,709千円

負債合計 50,753千円

③ 会計処理

株式会社アドバンテージの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

収益 259,942千円

営業利益 23,121千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	201.49円	211.77円
1株当たり当期純利益金額	3.69円	11.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,662	179,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,662	179,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,391	15,817

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が618千株、当連結会計年度が517千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。